

2 産業別の入職と離職

令和3年1年間の労働移動者を主要な産業別にみると、入職者数は「宿泊業、飲食サービス業」が1,179.5千人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が1,141.1千人、「医療、福祉」が1,120.8千人の順となっている。

離職者数は「宿泊業、飲食サービス業」が1,270.9千人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」1,167.2千人、「医療、福祉」が1,056.4千人の順となっている。

前年と比べると、入職者数では、「運輸業、郵便業」が97.8千人減と最も減少幅が大きく、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が47.7千人減となっており、一方、「生活関連サービス業、娯楽業」が165.5千人増と最も増加幅が大きく、次いで「教育、学習支援業」が68.2千人増となっている。離職者数は、「卸売業、小売業」が76.4千人減と最も減少幅が大きく、次いで「運輸業、郵便業」が60.1千人減となっており、一方、「生活関連サービス業、娯楽業」が25.8千人増と最も増加幅が大きく、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が23.2千人増となっている。（表4）

入職率と離職率をみると、入職率では「生活関連サービス業、娯楽業」が28.6%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が23.8%となっている。離職率では「宿泊業、飲食サービス業」が25.6%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が22.3%となっている。入職超過率をみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が6.3ポイントと最も高く、次いで、「教育、学習支援業」が2.5ポイントとなっており、一方、「金融業、保険業」が-3.1ポイントと最も低く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が-1.8ポイントとなっている。（図3-1、図3-2、付属統計表2）

表4 産業別入職者・離職者状況

区 分	令和3年(2021)		令和2年(2020)		前年差	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)
産業計	7,200.6	7,172.5	7,103.4	7,272.1	97.2	-99.6
鉱業、採石業、砂利採取業	1.3	1.3	1.0	0.7	0.3	0.6
建設業	273.3	260.5	277.1	261.9	-3.8	-1.4
製造業	664.8	786.1	636.0	765.6	28.8	20.5
電気・ガス・熱供給・水道業	20.4	21.8	20.6	26.1	-0.2	-4.3
情報通信業	180.7	142.0	218.9	138.7	-38.2	3.3
運輸業、郵便業	360.9	361.7	458.7	421.8	-97.8	-60.1
卸売業、小売業	1,141.1	1,167.2	1,142.1	1,243.6	-1.0	-76.4
金融業、保険業	85.0	126.9	110.1	104.8	-25.1	22.1
不動産業、物品賃貸業	87.2	90.7	120.1	114.5	-32.9	-23.8
学術研究、専門・技術サービス業	210.6	176.4	169.5	153.2	41.1	23.2
宿泊業、飲食サービス業	1,179.5	1,270.9	1,227.2	1,258.5	-47.7	12.4
生活関連サービス業、娯楽業	432.8	337.0	267.3	311.2	165.5	25.8
教育、学習支援業	624.2	537.3	556.0	533.1	68.2	4.2
医療、福祉	1,120.8	1,056.4	1,117.5	1,074.0	3.3	-17.6
複合サービス事業	31.2	38.0	31.7	36.7	-0.5	1.3
サービス業（他に分類されないもの）	786.9	798.2	749.6	827.9	37.3	-29.7

図3-1 産業別入職率・離職率（令和3年（2021））

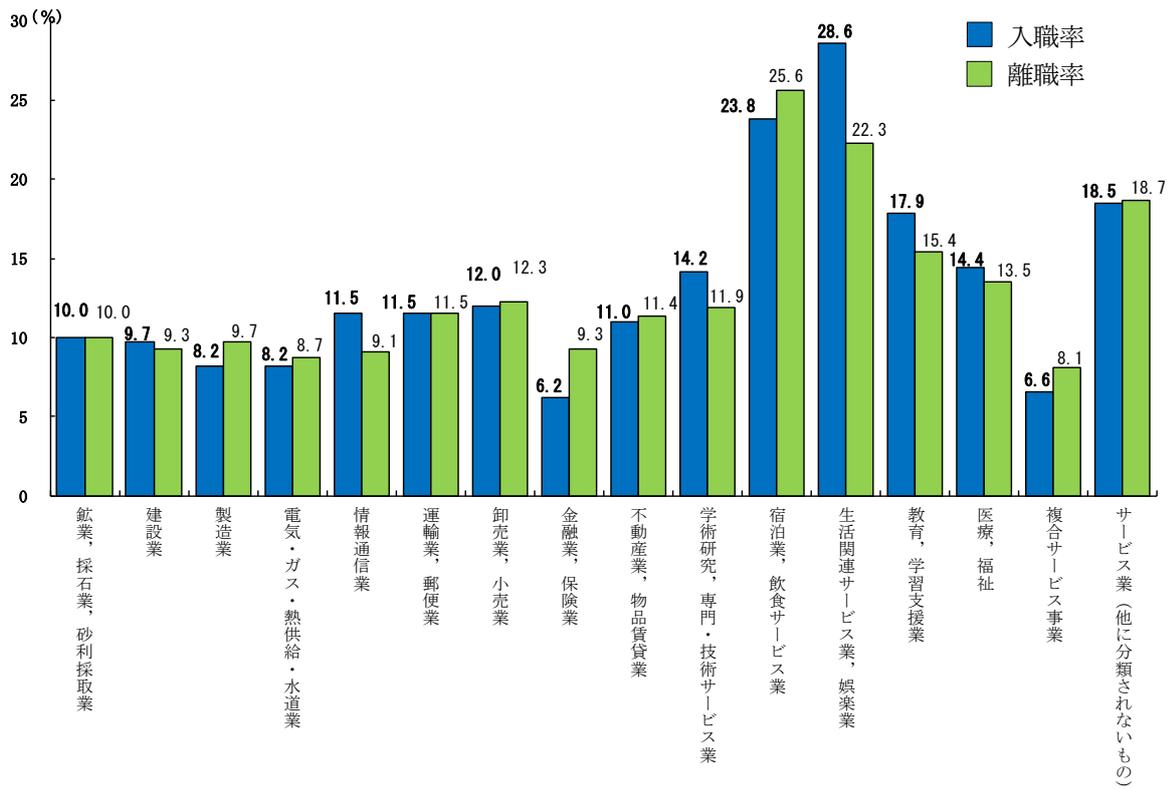


図3-2 産業別入職超過率（令和3年（2021））

